

## 第117回宇宙政策委員会 議事要旨

1. 日時：令和7年3月25日（火） 17：00－19：00

2. 場所：中央合同庁舎4号館 全省庁共用1208会議室

3. 出席者：

(1) 委員

後藤委員長、常田委員長代理、青木委員、片岡委員、澤田委員、白坂委員、鈴木委員、松尾委員

(2) 事務局

内閣府宇宙開発戦略推進事務局：

風木事務局長、渡邊審議官、猪俣参事官、木尾参事官

(3) オブザーバー

内閣府特命担当大臣（宇宙政策担当）：城内大臣

宇宙航空研究開発機構（JAXA）：山川理事長

(4) 関係省庁等

総務省国際戦略局：近藤審議官（国際技術、サイバーセキュリティ担当）

文部科学省研究開発局：堀内局長

経済産業省大臣官房：浦田審議官（製造産業局担当）

防衛省防衛政策局戦略企画参事官付：中野屋企画官

宇宙航空研究開発機構（JAXA）：石井副理事長

宇宙航空研究開発機構（JAXA）：石田宇宙戦略基金プロジェクトディレクター

4. 議事要旨：

(1) 宇宙活動法の見直しについて

宇宙活動法の見直しに関する小委員会、小塚小委員長より資料 1-1、1-2 に基づき説明を行った。

委員からは以下のような意見があった。

○ 基幹ロケットに加え、ベンチャー企業を含めた民間企業による多様な宇宙輸送形態が出現してきている。さらに国際化も進む中、法制度の見直しは必要。多様な宇宙輸送への対応に関しては、関係業界からも強い要望がある。

○ 宇宙産業の発達のためには、技術と、政府による支援、そして法制度の後押しが必要。現行法では間に合っておらず、今こそ改正が必要な時である。

(2) 宇宙技術戦略の改訂について

内閣府より資料 2-1、2-2 に基づき説明を行った。

委員からは以下のような意見があった。

- 世界的に技術進展の勢いが増す中、それを反映し、日本として目指すべき場所を知るためにも、今後も継続的に宇宙技術戦略のローリングが必要である。その際、専門家や各コミュニティの人も巻き込んで議論をすることで、日本としての戦略を考えるベースにできると良いのではないか。
- 軌道上サービスについて、OTV や軌道上サービスという言葉の定義がかつてとは変わってきている可能性もあり、非宇宙分野の人たちを巻き込むためにも、今後言葉の定義を明確に伝えていく必要があるのではないか。
- 各国が月面探査活動を活発化させる中、SLIM のピンポイント着陸技術を活用した月着陸技術は、技術として早期に成熟させる必要があるのではないか。
- GPS における PNT の脆弱性が指摘されているところ、準天頂衛星の 11 機体制の構築は計画通り進めつつ、地上システムも含めた総合的な PNT を検討していく必要がある。多国間枠組みも併せて検討いただきたい。
- 政府として、2030 年代前半までに年間 30 件の打ち上げを目指しているところ、宇宙輸送に取り組む民間企業に対し、継続的な支援が必要だろう。

### (3) 宇宙戦略基金の基本方針改定案・実施方針（第二期）案について

内閣府、総務省、文部科学省、経済産業省より資料 3-1~3-5-2 に基づき、説明を行った。

委員からは以下のような意見があった。

- 政府が造成した基金全般に対する議論が国会でたびたび出てきているところであるが、宇宙戦略基金については、中長期の予見可能性の確保や、複数年にわたる機動的・弾力的な支援を可能とする等、基金が持つ特性を高いレベルで機能させ、成果を出していくことが重要。
- 既に参入している企業だけではなく、新たな企業にも参画していただけるような仕組みづくりが必要。加えて、様々なレベルでのガバナンスも求められる。関係省庁、JAXA と連携して知恵を出し合い、しっかりと迅速に進めていってほしい。

### (4) 宇宙政策委員会の運営について

内閣府より資料 4-1、4-2 に基づき説明を行った。

### (5) その他

内閣府より資料 5-1~5-3 に基づき報告を行った。

委員からは以下のような意見があった。

- 月面アーキテクチャは、プロジェクトベースではなく、月面全体としての協調・

競争領域を仮定し、今後どのような月面を作っていくべきかを考えたものである。素晴らしい成果となっており、今後これをどのように活用していくか、民間も含めて議論していくべきである。

- 月面アーキテクチャは我が国として、月面に関して前向きに議論を行っている姿勢を示すという意味でも重要な取組。今後もこの動きを続けていってほしい。

以上